

コロナ 追い詰められる学生

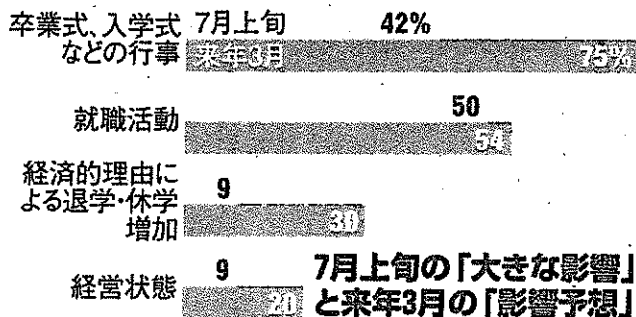
ひらく 日本の大学

朝日新聞・河合塾共同調査

コロナ禍の影響で、全国の国公私立大のうち少なくとも190大学が、「経済的理由による退学・休学者」が今年度末に増えると予想していることが、朝日新聞と河合塾の共同調査「ひらく 日本の大学」でわかった。不況による学生の家計悪化が続き、今後、「経営が困難な大学が増加する」と予想する大学も回答者の8割を超えた。

▼3面II大学苦心
調査は9～11月、国公私立の767大学に「新型コロナウイルスによる影響」などを尋ね、631大学が回答。6～7月の緊急調査と同じ「就職活動」「経営状態」など14項目の選択肢を示し、「現時点(10月上旬)」と「年度末(来年3月)」について、特に大きな影響があると考えられる問題を、学長に五つまで選んでもらった。
10月上旬で最も多いのは「学生募集」で78%、「授

休退学 190大学で増加見込み



業の実施方法」が60%、「就職活動」が57%で続いた。来年3月については、卒業式などの「行事」75%に「学生募集」55%が続き、採用を減らす企業が相次いだことを受け、54%が「就職活動」を挙げた。
不況で学費を払えない学生が増えるという大学も多い。「退学・休学の増加」は緊急調査時の7月に9%だったが、今回は10月に15%、来年3月には30%に急増。特に、国公立より学費が高い私立大は35%に達する。岐阜県の小規模私立大は「すでに経済的理由で退学した者がいる。今後も同様の理由で退学・休学する者も出てくる」と考えられ

る」と危機感を募らせる。「経営状態」に影響すると考える大学も時間とともに増える。7月は9%、10月は13%だが、来年3月は20%に。東京都の中規模私立大は「経済的困窮学生が増加し、奨学金などの申請数が例年より増えている」とし、「除籍・退学者の増加による学生納付金収入の落ち込みが、収支状況を悪化させる」ことを心配する。

こうした影響の長期化を懸念する大学は多い。中長期的(おおむね5年)に「学生への経済的支援」が問題になると予想する大学は、84%に達した。また、コロナ禍の影響で全国の大学が今後どう変化するかを尋ねたところ、83%が「経営が困難な大学が増加する」との見方を示した。
こうした状況から、国の学生支援策のさらなる充実を求める声も出ている。秋田大は4月に始まった修学支援新制度について「制度を必要とする学生が今後著しく増加すると思われるため、支援の条件について常時見直しをしてほしい」とした。

(編集委員・増谷文生)